

農業と福祉の連携における農業農村整備の課題

Subjects of Agricultural Infrastructure Improvement and Rural Development for Cooperation of Agriculture and Welfare

○石田憲治、片山千栄、鬼丸竜治、上野美樹

ISHIDA Kenji, KATAYAMA Chie, ONIMARU Tatsuji and UENO Miki

1. 研究の背景とねらい

我が国も超高齢社会に入り、都市部の非農家高齢者を中心に健康維持の観点から農作業への関心が高まっている。農業者の高齢化も加速しており、農業の担い手としての期待も高まっている。また、障害者福祉の分野では、障害者総合支援法（2006年に施行された障害者自立支援法を2013年に改訂）の制定趣旨に照らして、障がい者の地域社会での自立を支援する施策を展開している。そして、これらを背景に農業分野に障がい者を受入れ、就労支援の域にとどまらず補助的労働の継続的な担い手となって農業振興を促す農福連携事例も散見される。

農業農村整備の分野では、1999年の国際高齢者年を契機として当時の農村整備水準検討調査¹⁾等で、農村地域の高齢者の意識や制度環境、地域活動の実態把握が試みられ、ハード・ソフト両面の環境整備のあり方が検討された。これらの成果は、高齢者の生きがい等を目的とする農園等の整備や都市農業の新たな取り組みとしての福祉農園の開設などを支援する現在の施策に繋がっていると考えられる。

2008年5月に農林水産省が公表した「21世紀新農政2008」においては、食料自給率の向上や農村の活性化を目指した「女性・高齢者・障害者等の多様な人材が活躍できる環境づくり」の推進が明記された。そして、2014年6月に改訂された「地域活性化創造プランの基本的考え方」では、施策の柱を構成する「農村の多面的機能の維持・発揮」のシナジー効果に多様な主体による地域資源の活用が重要であるとしており、農業農村整備の課題として多様な主体が参画する農業生産空間と農村生活環境の構築が益々重要視されている。

2. 高齢・障がい者による農作業

(1) 農業との関わり

草花を育てることが障がい者の心身の健康状態にプラスの効果があることは、園芸療法の分野ではすでに指摘されてきた。そして、農作業についても施設内の農園などで野菜づくりに取り組んでいる社会福祉施設の支援員への聞き取り調査から、農作業に参加する障がい者が室内の作業に比べて、ノビノビと気持ちよく取り組んでいることが確かめられ、知的障がい者らに療育的な効果や彼らが植物の育つ喜びと農作業の一体感を共有していることが考えられる。

デイサービスを提供する高齢者福祉施設においても、野外の自然環境下での農作業は利用者にとって好評なプログラムであると、支援者から指摘されている。敷地やその隣接地に利用できる農地を確保することや支援者に農作業に関する最低限の知見が期待されることから、社会福祉施設での農作業活動の導入は限界があるが、農業経験のある認知症の高齢者が農作業を通してかつての記憶を想起することにより、その症状が改善する事例も確認されている。

一方で、農業に縁遠かった非農家の高齢者にとっては、農作業による疲れが体の凝りや痛みを生じるのではないかという不安も大きい²⁾。こうした不安を解消するためには、農

農研機構農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, NARO

キーワード 超高齢社会、障がい者就労支援、郷土食材、地域住民、農業振興

作業による身体負荷を具体的に提示して、体力などに見合った農作業が健康を決して阻害しないことを明らかにする必要がある。

(2) 地域との関わり

暮らしの場から近距離に働く場が存在することは、高齢・障がい者の社会参加や就労にとって重要な要件である。社会福祉施設が農地を借地して農産物を栽培することが制度的にも可能となって久しいが、必ずしも十分ではない農業技術で新規参入することは容易ではない。後述する岡山県の社会福祉施設では、遊休地を借り受けて草刈り作業から開始して約5年間で着実に耕作面積を拡大してきた。これは、彼らの真剣な取り組みに接した地域の人々が少なからず心を動かされ、周辺の遊休地の耕作や管理を社会福祉施設の利用者らに委ねた結果である。このことは、地域における信頼を獲得してきたことをも意味する。

また、遊休地を活用して農作物を栽培し耕作放棄地を解消することは、地域の食料自給率を高めて地域住民に地場の新鮮な食材を提供するとともに、社会福祉法人による農作業の取り組みが地域社会を巻き込んで、地域住民も参加した持続的な就労支援と生活支援の方向を目指すことにより、地域全体の農業振興や活力向上に貢献し得る。



図1 社会福祉施設の農作業の意味

3. モデル実証における事例考察と農業農村整備の課題

岡山県玉野市にある社会福祉施設の利用者らによる農作業の前後において、唾液中のアミラーゼ濃度を比較して測定したところ、約1時間程度の農作業のあと、作業者の多くにストレス値の低下が確認できた(図2)。

さらに、農業者や地域住民と社会福祉法人、特別支援学校などが連携して、郷土食材の知見習得やレシピ開発講座の開催、需要増加に対処した遊休農地での障がい者らによる農産物生産の拡大などを進めることにより、地域住民も地場食材の購入に参加して福祉施設を支え、こうした好循環が農業振興に寄与している。こうして玉野市の社会福祉施設では、障がい者の就労の場の拡大と、遊休農地の解消や地産地消の取り組みを持続的に進めている³⁾。

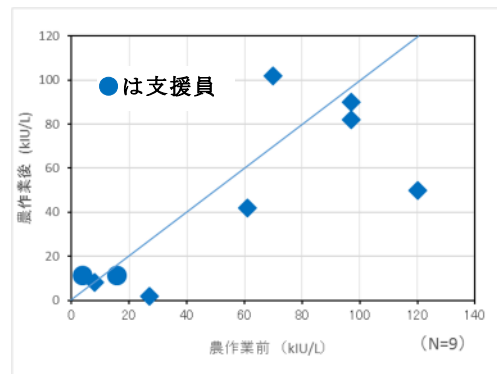


図2 農作業後にストレスが低下

福祉分野が農作業を積極的に取り入れ、農業分野も多様な担い手を受入ながら農業と福祉の win-win

の関係を深め、農業振興を促すことでモデル事例を普及していくためには、今後、農作業に必要な機材の操作性、安全性を高め、作業環境を改善して、農作業と担い手を丁寧にマッチングするしくみづくりが必要であり、圃場へのアクセス改善、土壌水分の制御やかん水技術、排水対策などをはじめ、技術定着とコミュニティの合意形成に資する広範かつ柔軟な農業農村整備技術の開発が期待されている。

注/本報告は農林水産省補助の競争的資金「高齢・障がい者など多様な主体の農業参入支援技術の開発」(農食研究 25071) 課題の助成を得ている。関係者や実証協力を頂いた方々に謝意を表する。

参考文献/1)国土庁地方振興局委託「農村整備水準設定調査」報告書(1999)

2)鬼丸竜治ほか(2015):都市圏で暮らす高齢非農家住民の農作業参加構造の分析ー健康づくりに着目してー、農村工学研究所技報、217、印刷中。

3)石田憲治、片山千栄(2013):郷土食材講座による障がい者就労支援を通じた農業振興のしくみづくり、システム農学、別 2、27-28。